

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年7月13日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社ジェイグループホールディングス

【英訳名】 j -Group Holdings Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新田 二郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目4番28号

【電話番号】 (052)243 - 0026(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 村井 克至

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目4番28号

【電話番号】 (052)243 - 0026(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 村井 克至

【縦覧に供する場所】 株式会社ジェイグループホールディングス東京支店
(東京都港区芝浦三丁目12番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間			
売上高 (千円)	3,463,728	3,734,131	14,357,840
経常利益又は経常損失() (千円)	44,598	8,602	61,406
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	44,811	502	83,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,900	8,908	83,407
純資産額 (千円)	1,725,094	1,663,120	1,666,139
総資産額 (千円)	8,503,583	8,575,022	8,642,276
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	5.60	0.06	10.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		0.06	
自己資本比率 (%)	20.2	19.4	19.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第16期第1四半期連結累計期間及び第16期は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の改善、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、世界経済の不確実性の高まりもあり先行きに依然不透明感を残す状況となっております。

外食業界におきましては、原材料価格の上昇や人材不足による人件費関連コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、平成29年9月からスタートするエリア経営制度に向けた組織体制の再構築と適正な人員配置による効率化や従業員のスキル向上を目指した教育制度の充実など、業務の改善と従業員教育を進めました。

また、2店舗を新規出店し、1店舗をリニューアルするとともに、1店舗を閉店いたしました。これらにより、平成29年5月末日現在の業態数及び店舗数は、72業態145店舗(国内143店舗、海外2店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,734百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は9百万円(前年同期は営業損失33百万円)、経常利益は8百万円(前年同期は経常損失44百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

原材料価格の上昇傾向が顕著となっており、仕入や物流を共同化することでスケールメリットを活かしたコスト削減に取り組みました。

主な新規出店といたしましては、平成29年3月に「きばくもん」(名古屋市中区)、4月に「名古屋丸八食堂 豊田店」(愛知県豊田市)を新規オープンし、「きじょうもん」(名古屋市中村区)をリニューアルオープンいたしました。

また、「猿Cafe TV塔店」(名古屋市中区)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は3,409百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は159百万円(同65.9%増)となりました。

不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS刈谷」などの賃貸収入に加え、前連結会計年度に開設したテナントビル「jG金山」が収益に寄与しました。その結果、不動産事業における売上高は499百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は41百万円(同7.9%減)となりました。

ブライダル事業

「LUCENT Mariage Tower(ルーセントマリアージュタワー)」について、婚礼数は若干の減少はありましたが、景観・立地の優位性を活かして企業のパーティー需要で収益力の改善を図りました。その結果、ブライダル事業における売上高は187百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益は3百万円(同74.6%減)となりました。

その他の事業

販促制作事業及び卸売業等のその他の事業における売上高は226百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は18百万円(同126.4%増)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,575百万円(前連結会計年度末比67百万円減少)となり、負債は6,911百万円(同64百万円減少)、純資産は1,663百万円(同3百万円減少)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で324百万円減少し1,176百万円となりました。これは、現金及び預金が451百万円減少し、売掛金が85百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し7,395百万円となりました。これは、新規出店等により有形固定資産が219百万円増加したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、社債発行費の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し3百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し2,879百万円となりました。これは、買掛金が128百万円、未払法人税等が39百万円それぞれ減少し、短期借入金が37百万円、1年内返済予定の長期借入金が35百万円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し4,032百万円となりました。これは、社債が67百万円増加し、長期借入金が24百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、利益剰余金が11百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し1,663百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,196,400	8,196,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	8,196,400	8,196,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		8,196,400		1,068,969		998,969

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,995,800	79,958	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	8,196,400		
総株主の議決権			

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイグループ ホールディングス	名古屋市中区栄三丁目 4番28号	200,000		200,000	2.44
計		200,000		200,000	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,519	298,114
売掛金	322,467	408,027
商品及び製品	2,225	701
原材料及び貯蔵品	116,598	118,278
その他	312,674	351,045
貸倒引当金	3,097	-
流動資産合計	1,500,387	1,176,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,379,871	3,390,283
土地	1,623,107	1,761,251
その他(純額)	591,280	662,188
有形固定資産合計	5,594,259	5,813,723
無形固定資産		
	27,102	23,540
投資その他の資産		
投資有価証券	8,220	8,220
差入保証金	1,267,858	1,300,647
その他	261,134	270,123
貸倒引当金	17,921	21,019
投資その他の資産合計	1,519,291	1,557,972
固定資産合計	7,140,654	7,395,236
繰延資産		
社債発行費	1,234	3,617
繰延資産合計	1,234	3,617
資産合計	8,642,276	8,575,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,441	369,940
短期借入金	3,800	41,600
1年内返済予定の長期借入金	1,131,940	1,167,411
1年内償還予定の社債	46,000	66,000
未払金	739,581	712,912
未払法人税等	65,797	26,417
賞与引当金	19,772	46,500
株主優待引当金	-	10,000
その他	455,033	438,937
流動負債合計	2,960,366	2,879,720
固定負債		
社債	46,000	113,000
長期借入金	3,386,843	3,362,075
資産除去債務	98,375	105,872
その他	484,551	451,234
固定負債合計	4,015,770	4,032,181
負債合計	6,976,136	6,911,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,068,969	1,068,969
資本剰余金	998,969	998,969
利益剰余金	286,797	298,289
自己株式	76,021	76,021
株主資本合計	1,705,119	1,693,626
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42,417	33,944
その他の包括利益累計額合計	42,417	33,944
新株予約権	3,438	3,438
純資産合計	1,666,139	1,663,120
負債純資産合計	8,642,276	8,575,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,463,728	3,734,131
売上原価	1,077,697	1,155,184
売上総利益	2,386,030	2,578,947
販売費及び一般管理費	2,419,112	2,569,927
営業利益又は営業損失()	33,081	9,020
営業外収益		
受取利息	105	137
協賛金収入	21,276	28,510
設備賃貸料	2,464	4,859
その他	3,657	2,234
営業外収益合計	27,503	35,742
営業外費用		
支払利息	17,928	18,637
為替差損	13,769	9,721
その他	7,323	7,801
営業外費用合計	39,021	36,160
経常利益又は経常損失()	44,598	8,602
特別利益		
固定資産売却益	1,737	-
特別利益合計	1,737	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	14,055	33
特別損失合計	14,055	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	56,917	8,568
法人税等	7,608	8,132
四半期純利益又は四半期純損失()	49,308	435
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,497	66
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	44,811	502

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	49,308	435
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,408	8,472
その他の包括利益合計	12,408	8,472
四半期包括利益	36,900	8,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,613	8,908
非支配株主に係る四半期包括利益	4,286	-

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(株主優待引当金)

株主優待費用は、従来、株主優待利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績等の把握が可能となったため、当第1四半期連結会計期間末より、利用実績等に基づき翌四半期連結会計期間以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10,000千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	188,800千円	175,255千円
のれんの償却額	2,203千円	2,198千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	11,994	1.5	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	11,994	1.5	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,073,338	59,564	209,366	3,342,268	121,459	3,463,728		3,463,728
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,938	403,878		426,816	107,600	534,416	534,416	
計	3,096,276	463,442	209,366	3,769,085	229,059	3,998,144	534,416	3,463,728
セグメント利益又は 損失()	96,327	44,647	13,226	154,201	7,979	162,181	195,262	33,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 195,262千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,388,327	56,650	186,901	3,631,879	102,252	3,734,131		3,734,131
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,044	443,183	311	464,539	124,362	588,902	588,902	
計	3,409,371	499,834	187,213	4,096,419	226,614	4,323,033	588,902	3,734,131
セグメント利益	159,834	41,135	3,357	204,327	18,067	222,394	213,374	9,020

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 213,374千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円60銭	0円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	44,811	502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	44,811	502
普通株式の期中平均株式数(株)	7,996,365	7,996,365
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		0円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		110,973
(うち新株予約権)		(110,973)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月13日

株式会社ジェイグループホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。